

第18期 株主通信

2019年4月1日 — 2020年3月31日





株式会社 駅探
代表取締役社長

金田 直之

新型コロナウイルスに罹患された皆さま、および関係者の皆さま、影響を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。一日も早い、収束を願うとともに、感染の早期終息を祈念いたします。

本年6月29日開催の第18回定時株主総会において取締役を選任され、引き続き行われた臨時取締役会において、代表取締役社長に就任いたしました金田直之でございます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

株主総会におきましては、株主が提案した議案（取締役7名選任の件、および補欠監査役2名選任の件）に対し、多くの株主の皆さまに、ご賛同いただきましたこと、改めまして、心より感謝申し上げます。

新経営陣一同は、この機会を「第二の創業」と位置づけ、旧体制における組織運営上の課題を解決し、これまで培った知見やノウハウ、事業資産を活用し、これに新しいアイデアを加えて、新生「駅探」を創っていく所存です。

また、これまで当社グループが掲げてきたコーポレートメッセージ「世の中になく新たなサービスを創り出し社会の役に立つ」を始め、経営理念は正しいものであると考えております。この基本的な考え方を尊重し、株主・顧客・取引先・従業員の声に真摯に耳を傾け、ガバナンスを強化し、企業の信頼性を高め、企業価値向上に努めてまいります。

現在、日本では少子高齢化、過疎地域の拡大、都市への人口や機能の一極集中が進み、公共交通に関わる問題も顕在化しています。こうした状況をうけ、従来の電車やバスだけでなく様々な交通機関を包括したMaaS領域の取り組みも始まっており、当社グループは、これらを事業機会と捉え積極的に取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルスの影響により働き方も大きく変貌しつつあります。当社グループは、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」における企業活動の効率化や生産性向上という課題解決に貢献できるサービスを提供してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、新生「駅探」へ、今後ともより一層のご支援、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響

- ◆ 緊急事態宣言「STAY HOME」によって「乗り換え案内」「お出かけコンテンツ」等の利用がなくなり、オウンドメディアへのトラフィックが過去に例を見ないレベルで激減。当社グループの各事業・サービスへ大きな影響を与える。

【社会・経済情勢の変化】

外出自粛に伴う店頭での携帯電話販売の減少

一般企業の広告意欲の低下（特に外出系メディアに対して）

外出自粛に伴う出張・旅行機会の減少

インバウンド（訪日旅行）／海外旅行の減少

【当社事業への影響】

月額課金サービスの会員獲得が大幅減少

広告出稿の抑制による広告収益の減少

旅行業・BTM（出張管理サービス）売上が急落

（株）ラテラ・インターナショナル 売上が急落
（旅行会社向けガイドブック／訪日プロモーション事業）

- ◆ 2020年3月期 第4四半期より、業績数値に大きな影響を与える。
 - ✓ コンシューマ向け・法人向け事業共に、売上減少。
 - ✓ 営業利益減。販管費のコントロールにより減少幅は抑制。
 - ✓ （株）ラテラ・インターナショナルの減損により純利益の減少。
- ◆ 上記社会・経済情勢の回復時期が予測出来ないため、2021年3月期業績予想について、合理的な算定が困難。

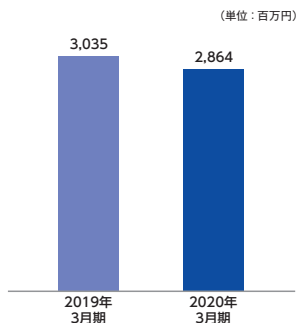
■ 新型コロナウイルス感染症拡大による当社の対応

- ◆ 当社従業員及び事業関係者の安全確保を最優先とし、緊急事態宣言や感染拡大の状況を注視しながら、状況に応じた対応策を実施。
 - ✓ 原則、当社従業員全員を対象にテレワークへ移行
 - ✓ ワークフローの完全電子化、コラボレーションツールの活用等、テレワークでの円滑な業務推進
 - ✓ WEB会議、オンライン商談ツール等を活用した事業活動の推進

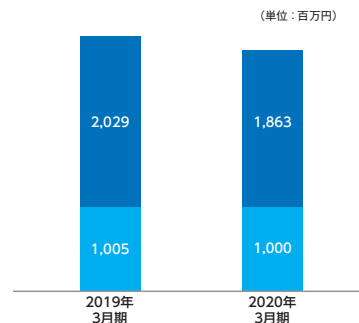
2020年3月期 決算ハイライト（連結）

売上高 **2,864**百万円

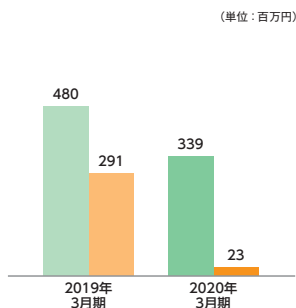
新型コロナウイルス感染症拡大によって、第4四半期より、当社グループの各事業・サービスの業績数値に大きな影響を与えました。その結果、売上高はコンシューマ向け・法人向け事業共に、前期比較で減少となりました。



セグメント別売上の概況

営業利益 **339**百万円

中期経営計画に基づき、人材・システム・M&Aに積極投資いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大の収束不透明によって、(株)ラテラ・インターナショナルにて減損処理を実施いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益 **23**百万円

■コンシューマ向け事業

携帯端末販売のルール変更及び新型コロナウイルス感染症による外出自粛が事業環境に影響を与えました。旅行業について、第3四半期までは順調に推移していたものの、第4四半期以降売上が大幅減少いたしました。

■法人向け事業

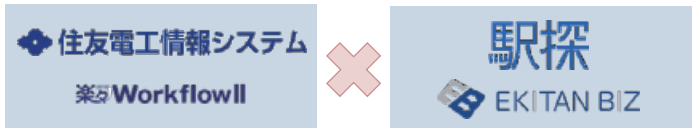
積極投資領域である業務系ソリューションが好調で、第4四半期に苦戦するも、前期と同等の売上となり、2期連続で事業売上10億円を達成いたしました。新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響を受け、第4四半期以降、当社グループ各社の売上が減少いたしました。

中期経営計画

駅探BIZ「楽々Workflow II」との連携について

「駅探BIZ」と電子承認・電子決裁システム「楽々Workflow II」が連携し、バージョンアップ
～ICカード読み込みで簡単に旅費精算～
(2020年3月)

住友電工情報システムの提供する電子承認・電子決裁システム「楽々Workflow II」に、当社が提供する「インテリジェント」交通費精算サービス「駅探BIZ」を連携させ、交通系ICカードの履歴情報から旅費申請ができる機能を追加しました。



【連携後の新機能】

①：交通系ICカードの履歴を使った旅費申請

「駅探BIZ」の機能を使って交通系ICカードの乗車履歴から簡単に旅費精算ができるようになりました。申請者は面倒な運賃入力をすることなく旅費申請を行うことができます。また承認者も、申請された運賃の妥当性チェックの手間を大幅に削減することができます。

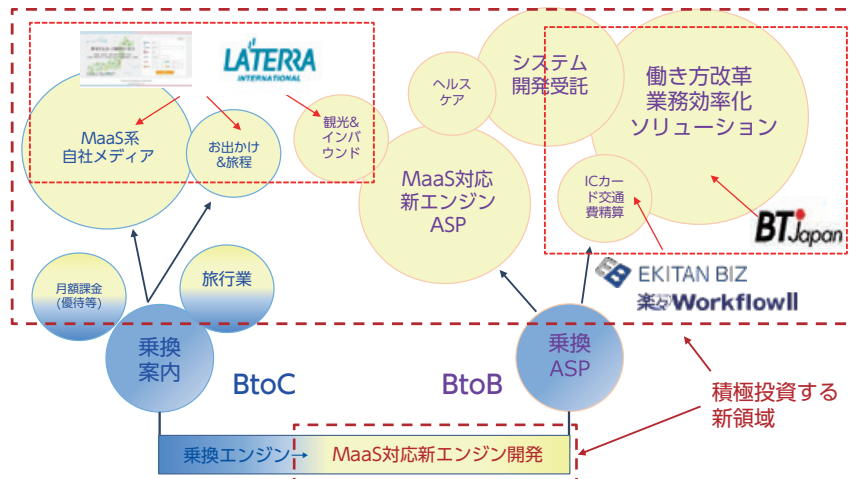
②：地図を使った駅名検索

「駅探BIZ」の機能を使って地図から駅名やバス停を検索できるようになりました。住所などのキーワードを入力すると付近の地図情報と共に最寄りの駅名やバス停が画面に候補として表示されます。転記などは必要ありません。

※掲載されている会社名、製品名、システム名等は、各社の登録商標もしくは商標です。

中期経営計画の進捗状況

- ◆ 観光型MaaSに向けた実証実験の開始。
- ◆ (株)ラテラ・インターナショナルのグループ化。インバウンド向けメディアの開発着手。
- ◆ 駅探BIZの機能拡張・ワークフローパッケージとの連携開始。
- ◆ (株)ビジネストラベルジャパンの吸収合併。営業活動の拡大・サービス向上。



財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

	前 期 2019年3月31日現在	当 期 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,890,092	2,892,371
固定資産	414,058	401,588
有形固定資産	38,533	102,147
無形固定資産	128,149	129,479
投資その他の資産	247,375	169,961
資産合計	3,304,150	3,293,959
負債の部		
流動負債	451,954	430,633
固定負債	16,754	96,663
負債合計	468,709	527,297
純資産の部		
株主資本	2,835,441	2,766,662
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	303,883	305,013
利益剰余金	2,965,066	2,878,907
自己株式	△725,465	△709,214
純資産合計	2,835,441	2,766,662
負債及び純資産合計	3,304,150	3,293,959

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

	前 期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当 期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,539	283,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,751	△170,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,722	△111,300
現金及び現金同等物の期末残高	2,407,860	2,409,412

新本社オフィスの契約にかかる費用や配当の支払等の支出が発生したものの営業活動による収入により、期末現預金残高は前期末と比較して96百万円増加しました。

連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

	前 期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当 期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	3,035,233	2,864,585
売上原価	1,099,771	1,172,807
売上総利益	1,935,461	1,691,778
販売費及び一般管理費	1,455,304	1,352,658
営業利益	480,156	339,119
営業外収益	366	2,958
営業外費用	438	231
経常利益	480,085	341,846
特別利益	814	—
特別損失	42,778	138,020
税金等調整前当期純利益	438,121	203,826
法人税等	143,592	180,423
当期純利益	294,529	23,402
非支配株主に帰属する当期純利益	3,321	—
親会社株主に帰属する当期純利益	291,208	23,402

業績予想

当社が中期経営計画にて、積極投資していく「MaaS」や「働き方改革業務効率化ソリューション」といった事業領域は、今後成長・拡大していく領域であると認識しております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の日本国内・海外の収束時期や社会・経済活動の復調時期は先行きが不透明な状況であると認識しております。

そのため、今後の見通しについては、現段階で合理的に算定することが困難であり、2021年3月期の連結業績予想を「未定」といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

会社概要／株式の状況

会社概要 (2020年3月31日現在)

商 号 株式会社 駅探 (Ekitan & Co., Ltd.)
 資 本 金 291百万円
 上場証券取引所 東京証券取引所マザーズ
 従 業 員 数 75名
 所 在 地 〒102-0083
 東京都千代田区麹町五丁目4番地
 主 な 事 業 内 容 1. インターネットを利用した情報提供
 サービス業ならびに情報処理サー
 ビス業
 2. コンピューターを利用した、ソフト
 ウェア・ホームページ等の企画・開
 発・デザイン・制作・販売
 3. 情報提供サービス・情報処理サー
 ビスに関する調査ならびにコンサル
 ティング業務

役員 (2020年6月29日現在)

代表取締役社長 金田 直之
 取締役 奥津 浩一
 取締役 小柳 智晃
 取締役 亀本 圭志
 取締役 松澤 好隆
 取締役(非常勤) 森田 幸史(社外取締役)
 取締役(非常勤) 松館 渉(社外取締役)
 監査役(常 勤) 竹谷 敬治(社外監査役)
 監査役(非常勤) 岡田 務(社外監査役)
 監査役(非常勤) 内田 満之(社外監査役)

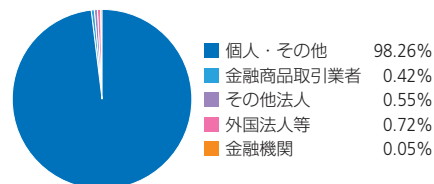
株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 25,635,200株
 発行済株式の総数 5,509,684株
 (自己株式1,379,116株を除く)
 株主数 3,660名

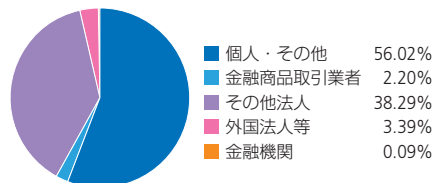
大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株 式 会 社 C E ホ ー ル デ ィ ン グ ス	1,700,000	30.85
イ ン ク リ メ ン ト ・ ピ ー 株 式 会 社	588,000	10.67
神 原 伸 夫	200,000	3.63
株 式 会 社 ぐ る な び	158,200	2.87
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	117,100	2.13
光 通 信 株 式 会 社	87,900	1.60
S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	66,200	1.20
一 般 社 団 法 人 V I P	63,300	1.15
吉 川 直 樹	61,500	1.12
松 岡 真 二 郎	60,000	1.09

所有者別分布状況 (株主数)



所有者別分布状況 (株式数)



(注) 当社は、自己株式を1,379,116株保有しておりますが、左記大株主からは除外しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031（フリーダイヤル）
公告の方法	電子公告により行う [公告掲載URL] http://ekitan.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式会社 馬探

〒102-0083 東京都千代田区麴町五丁目4番地
電話：03-6367-5951